

# 総社市教育委員会の事務に関する

## 点検・評価報告書

### 平成23年度事業

平成24年9月

総社市教育委員会

この報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定に基づき、平成23年度の教育委員会の事務に関して点検及び評価を行ったものです。

また、点検及び評価にあたっては、外部有識者の意見を取り入れ、事業の項目毎に4段階の評点を明示しています。

今後、さらに点検及び評価のあり方の工夫に努め、これからの教育行政に反映させるとともに、継続的に事務事業の改善を図ります。

○ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規程により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## < 目 次 >

### I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

1) 趣旨	5
2) 点検及び評価の対象	5
3) 実施にあたって	6
4) 報告書の構成	7

### II 教育委員会の活動状況

1) 教育委員会会議の開催状況	1 1
2) 教育委員会会議以外の活動状況	1 2

### III 事務事業の取組状況と点検及び評価

1) 生涯学習の推進	1 8
2) 家庭・地域の教育力の向上	2 1
3) 学校教育の充実	2 4
4) 芸術文化活動の推進	3 1
5) 文化財の保護・活用	3 3
6) スポーツ活動の推進	3 6
7) 人権教育の充実	4 1
8) 教育施設の整備・拡充	4 4

### IV 点検・評価に対する有識者からの意見

◎ 岡山県立大学 学長 三 宮 信 夫	5 1
◎ ぐらしき作陽大学 子ども教育学部 准教授 芝 崎 良 典	5 2

【資料】平成23年度総社市一般会計教育費決算状況



## I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について



## I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

### 1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が平成20年4月1日改正施行され、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することと規定されました。

どのような点検・評価項目を設けるか、また、報告書の様式、議会への報告の方法などについては、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされています。

そこで、総社市教育委員会では、以下に掲げる項目について点検及び評価を行い、本報告書を作成しました。これを議会に提出するとともに、総社市のホームページに掲載するなどして公表し、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の一層の推進を図ります。

### 2) 点検及び評価の対象

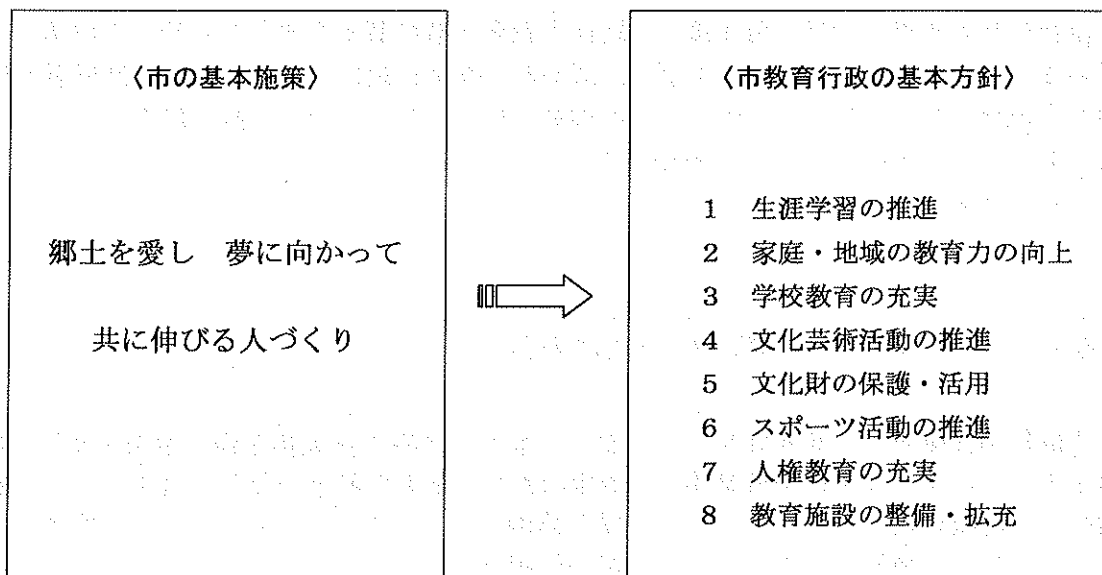
総社市教育委員会では、毎年度、『総社市教育行政の基本方針』を定め、この基本方針の体系に沿って「重点事項」を定め、国や県の教育行政にも注視しつつ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進することとしています。これらの事項と事務事業について、平成23年度の項目ごとに、点検及び評価を実施します。

#### 平成23年度『総社市教育行政の基本方針』

『総社市民憲章』を基本理念としながら、本市の目指す将来都市像「地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市」の実現のため、歴史や風土のなかで育まれてきた吉備文化と密接にかかわりあいつつ、地域と協働して「生きる力の育成」「学ぶ意欲と人権尊重の社会の構築」「ゆとりと生きがいの創造」のために、「郷土を愛し夢に向かって共に伸びる人づくり」に向けて、次の事項を総合的に推進する。

1	生涯学習の推進	4項目
2	家庭・地域の教育力の向上	5項目
3	学校教育の充実	10項目
4	文化芸術活動の推進	3項目
5	文化財の保護・活用	5項目
6	スポーツ活動の推進	3項目
7	人権教育の充実	3項目
8	教育施設の整備・拡充	6項目

◎ 本市の基本施策に基づき、教育行政を総合的に推進する



### 3) 実施にあたって

- ① 点検及び評価にあたっては、教育委員会会議の開催状況や事務事業の進捗状況等を総括するとともに、課題や今後の取り組みの方向性を示します。



② 自己評価によるランク付けを、事業ごとに下記の要領で行います。

1) 数値目標を定めたもの

A・・・85%以上の達成率

B・・・65%以上 //

C・・・45%以上 //

D・・・25%以上 //

2) 数値目標を定めていないもの

A・・・十分達成できた

B・・・概ね達成できた

C・・・やや不十分である

D・・・不十分である

③ 教育方針等に基づいた事務事業の管理及び執行の状況を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書(本書)を、市議会へ提出します。

また、本市のホームページへも掲載します。

④ 点検及び評価の結果を踏まえ、学識経験者の知見を活用しつつ、次年度の教育行政に反映させるとともに、重点事項等を見直し、事務事業を計画、実施に反映させます。

4) 報告書の構成

① 教育行政の点検及び評価の趣旨や方法等の概要について記載します。

② 教育委員会会議の開催及び審議の状況や教育委員会会議以外の活動状況について、取りまとめて記載します。

③ 教育委員会の主要施策及び事務事業を項目ごとにまとめ、教育委員会としての自己評価を記載します。

④ 外部の学識経験者に、自己点検・評価の内容・方法等についてご意見を賜り、次年度以降の教育行政の事務事業の計画・実施に反映させます。

総社市教育委員会委員名簿

平成24年9月1日現在

職名	ふりがな 氏名	現職	所属 政党	委員就任 年月日	任期満了 年月日	委員長等 就任 年月日	備考 (当初委員 就任年月日)
委員長	よねたに しょうぞう 米谷 正造	大学教授	無	平成 22. 5. 12	平成 26. 5. 11	平成 24. 5. 12	平成 21. 6. 18
委員長 職務 代理者	しみず たけ 清水 男	会社役員	無	平成 21. 5. 12	平成 25. 5. 11	平成 24. 5. 12	平成 17. 3. 22
委員	もりした かずお 森下 和郎	医師	無	平成 23. 5. 12	平成 27. 5. 11		平成 19. 5. 12
委員	はやし なおと 林 直人	大学教授	無	平成 24. 5. 12	平成 28. 5. 11		平成 24. 5. 12
委員	こが じゅいけい 小鍛治一圭	僧侶	無	平成 24. 5. 12	平成 28. 5. 11		平成 24. 5. 12
教育長	やまなか えいすけ 山中 榮輔	教育長	無	平成 24. 4. 1	平成 25. 5. 11		平成 24. 4. 1

## II 教育委員会の活動状況



## II 教育委員会の活動状況

### 1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則毎月1回の定例会議を開いています。また、毎年3月には、人事関係の議案を審議するために臨時会議を開催します。

平成23年度は、13回の教育委員会会議を開催し、計35件について審議されました。すべての案件について、原案どおり可決、承認及び同意されています。

#### ○審議案件（29件）

開催日	議決事項
4月21日	平成23年度総社市教育行政の基本方針を定めることについて
5月12日	平成23年度総社市一般会計補正予算（第1号）について
6月23日	総社市指定重要文化財の指定について
7月22日	平成24年度使用中学校教科用図書の採択について
8月17日	平成23年度総社市一般会計補正予算（第2号）について
	総社市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書について
	平成24年度使用特別支援学級教科用図書の採択について
	総社市民会館条例施行規則の一部改正について
9月28日	平成23年度総社市一般会計補正予算（第3号）について
	非常勤特別職の委嘱について
10月11日	総社市教育委員会表彰について
11月17日	平成23年度総社市一般会計補正予算（第4号）について
	総社市特別支援教育就学奨励費支給規則の一部改正について
	総社市体育施設指定管理者の選定について
12月15日	総社市立学校教職員の褒賞について
1月19日	総社市教育委員会児童生徒表彰（さつき賞）について
	和解及び損害賠償の額を定めることについて
2月13日	平成23年度総社市一般会計補正予算（第6号）について
	平成24年度総社市一般会計当初予算について
	総社市公民館条例の一部改正について
	総社市図書館条例の一部改正について
	総社市スポーツ振興審議会条例の一部改正について
	総社市体育指導委員に関する規則の一部改正について
	総社市教育委員会事務局処務規則の一部改正について
	総社市立学校管理規則の一部改正について

3月14日	平成23年度末校長・教員等の人事異動について
3月23日	非常勤特別職の委嘱について
	総社市スポーツ振興表彰（藤岡郁海賞）について
	総社市教育委員会職員等の人事異動について

○承認案件（5件）

開催日	承認事項
4月21日	非常勤特別職の委嘱について
6月23日	非常勤特別職の委嘱について
8月17日	非常勤特別職の委嘱について
1月19日	校長・教頭の勤務評価について
3月14日	非常勤特別職の委嘱について

○同意案件（1件）

開催日	同意事項
3月14日	教育委員会委員の辞職に関する同意を求めることについて

2) 教育委員会会議以外の活動状況

○市議会・委員会への出席

開催日	内容
6月	定例市議会本会議
8月11日	総務文教委員会（平成23年度岡山県学力・学習状況調査の結果について）
9月	定例市議会本会議
9月21日	総務文教委員会（吉備路郷土館の活用について）
11月10日	総務文教委員会（そうじゃ吉備路マラソンについて、高梁川グラウンドの整備について、吉備路郷土館の活用について、礼儀教育についてほか）
12月	定例市議会本会議
12月14日	総務文教委員会（学校給食共同調理場の納入食材の状況について、行政計画について）
1月26日	総務文教委員会（総社中学校校舎の建替えについて、神在幼稚園児の事故に対する和解について、吉備路郷土館の譲渡について）
2月	定例市議会本会議

○懇談会開催，教育施設視察

開催日	内 容
10月11日	市長との懇談会
10月13日	教育委員行政視察（～14日） 市立美術館について（鹿児島市），小中一貫教育について（宗像市）

○各種協議会，行事等への教育長・委員長等の出席（主なもの）

開催日	内 容
4月22日	県都市教育長協議会第1回定例会
23日	市文化協会総会
5月7日	市花の会総会
9日	市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会
14日	市PTA連合協議会総会
16日	県立博物館を誘致する会総会
26日	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会（～27日）
29日	鬼ノ城シンポジウム
6月2日	総社警察署管内暴力追放連合会・防犯連合会総会
7月6日	社会を明るくする運動実施委員会推進大会
7日	県市町村教育委員会連絡協議会総会
14日	学校警察連絡協議会
21日	岡山教育事務所管内市町教育長連絡会議
28日	中国地区市町村教育委員会連合会研修大会（～29日）
29日	岡山県都市教育長協議会臨時会
9月30日	県都市教育長協議会第2回定例会
10月10日	市民総合スポーツ祭
20日	中国地区都市教育長会定期総会・研究協議会（～21日）
31日	岡山教育事務所管内市町教育長連絡会議
11月1日	市教育委員会表彰式
9日	県市町村教育委員会連絡協議会研修会
19日	そうじゃわくわくフェスティバル
1月8日	成人記念式
21日	市婦人大会
2月9日	県都市教育長協議会第3回定例会
11日	市体育協会表彰式
26日	2012そうじゃ吉備路マラソン
3月26日	市スポーツ振興表彰（藤岡郁海賞）表彰式
27日	清音公民館竣工式

1. 關於本會之宗旨及業務範圍  
2. 關於本會之組織及職權  
3. 關於本會之經費及資產  
4. 關於本會之會員及理事  
5. 關於本會之附屬機構

6. 關於本會之章程  
7. 關於本會之修改章程  
8. 關於本會之解散及清算  
9. 關於本會之其他重要事項

10. 關於本會之附屬機構  
11. 關於本會之附屬機構  
12. 關於本會之附屬機構

13. 關於本會之附屬機構  
14. 關於本會之附屬機構  
15. 關於本會之附屬機構

16. 關於本會之附屬機構  
17. 關於本會之附屬機構  
18. 關於本會之附屬機構

19. 關於本會之附屬機構  
20. 關於本會之附屬機構  
21. 關於本會之附屬機構

22. 關於本會之附屬機構  
23. 關於本會之附屬機構  
24. 關於本會之附屬機構

25. 關於本會之附屬機構  
26. 關於本會之附屬機構  
27. 關於本會之附屬機構

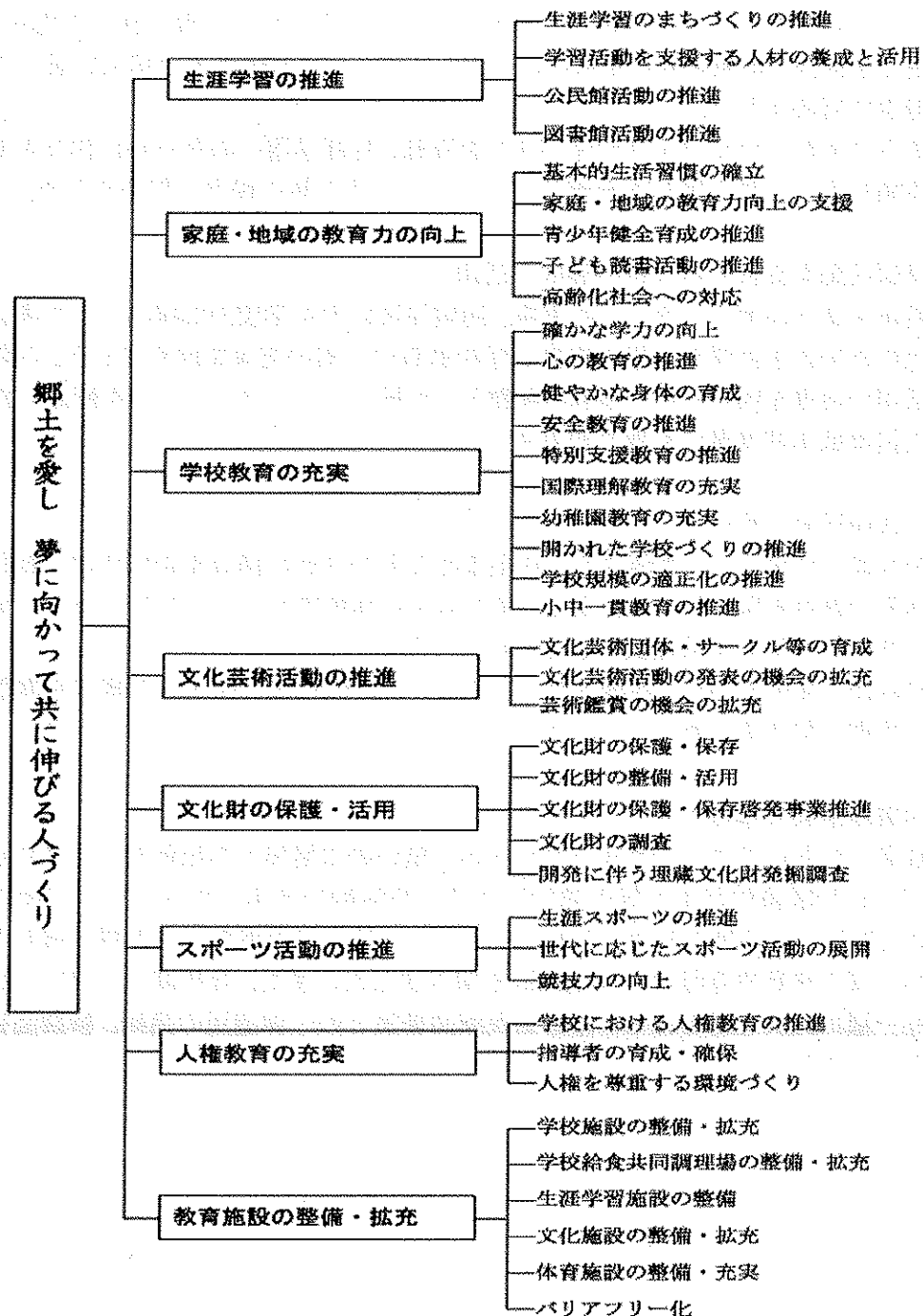


### Ⅲ 事務事業の取組状況と点検及び評価



### III 事務事業の取組状況と点検及び評価

総社市教育委員会では、毎年、教育行政の基本方針を定め、『総社市民憲章』を基本理念としながら、本市の目指す将来都市像「地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市」の実現のため、歴史や風土のなかで育まれてきた吉備文化と密接にかかわりあいつつ、地域と協働して「生きる力の育成」「学ぶ意欲と人権尊重の社会の構築」「ゆとりと生きがいの創造」のために、「郷土を愛し夢に向かって共に伸びる人づくり」に向けて、次の事項を柱として教育行政を総合的に進めています。



## 1) 生涯学習の推進

目標：市民一人ひとりが生涯にわたって、だれもが、いつでも、どこでも学習できる生涯学習社会の構築を目指し、学習内容の充実を図ることはもとより、学んだ成果を活かすことができる環境づくりに努める。

### 【主な施策と概要】

#### ① 生涯学習のまちづくりの推進

「生涯学習まちづくり出前講座」事業を行い、市内在住・在勤・在学の方を対象に、30講座を開設。市職員等が地域に出向き、子どもから高齢者まで幅広い層への学習機会の提供に努めました。

「そうじゃわくわくフェスティバル」を実施。生涯学習へのきっかけ作りとして、物作り体験を通して学ぶ楽しさを感じてもらえるような場の提供に努めました。

#### ② 学習活動を支援する人材の養成と活用

「雪舟スクールサポーター」を実施。地域住民の力を学校の応援団として導入し、地域住民のための生涯学習の場の提供と学校教育の一層の充実を図りました。さらに充実した活用の促進を図るため、地域の調整役（地域コーディネーター）を配置した形での学校支援地域本部事業にも取り組みました。

#### ③ 公民館活動の推進

各公民館・分館では、主催講座、自主講座などの学習の機会を地域住民に提供し、公民館活動の推進を図りました。また、子どもから高齢者までそれぞれの対象に見合った事業、講座を開催し地域住民の自主的参加を奨励しました。

このほか、文化まつり、各種スポーツ大会、その他地域に密着した事業を開催し生涯学習の推進に努めました。

#### ④ 図書館活動の推進

高齢者ふれあいサロン、グループホーム、集いの広場等への出前サービスの拡大、ホームページや図書館だより等の発行による広報活動の充実、ボランティア団体や学校園・公民館等との連携の充実に努めるとともに、県立図書館等との連携を強化し、予約も含めて貸出冊数や登録率の向上に取り組みました。また、今年度は、市民の読書環境のより一層の充実を図るため、山手公民館図書室との一体運用の開始、移動図書館車の更新を行いました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①生涯学習のまちづくり事業の推進	生涯学習まちづくり出前講座	実施回数 150 回 (参加者数 5,000 人)	実施回数 170 回 (参加者数 5,557 人)	A
	そうじゃわくわくフェスティバル	参加者数 1,200 人	参加者数 1,300 人	A
②学習活動を支援する人材の養成と活用	雪舟スクールサポーター	活動者数 500 人	活動者数 708 人	A
	学校支援地域本部事業	地域コーディネーターを配置し、試行的に 1 校で始める。	昭和小学校と山手小学校の 2 校で試行的に始めた。	A
③公民館活動の推進	主催・自主講座の実施	主催講座 80 自主講座 400	主催講座 99 自主講座 410	A
	公民館まつり・文化まつり	自主講座等の成果の発表の場を提供、地域のふれあいを図る	公民館 6 地区	A
	各種スポーツ大会・講演会（地域に密着する内容のもの）	公民館スポーツ大会 12 回 講演会 10 回	公民館スポーツ大会 11 回 講演会 10 回	A
④図書館活動の推進	貸出	市民一人当たりの貸出冊数 6.5 冊 市人口に対する利用者登録率 40%	市民一人当たりの貸出冊数 6.3 冊 市人口に対する利用者登録率 42%	A A
	予約貸出	予約貸出冊数 23,000 冊	予約貸出冊数 23,932 冊	A
	出前サービス	「子育て広場」での読み聞かせ、本に関する育児相談等 年間 15 回実施	実施回数 23 回	A
		「高齢者サロン」等でのストーリーテリング、紙芝居等 年間 17 回実施	実施回数 18 回	A

## 【評価と今後の課題】

### 評価：

社会教育の分野については、生涯学習のまちづくり事業や公民館活動を通じて、各世代に応じた学習の機会を提供することができました。

そうじゃわくわくフェスティバルでは、多くの子どもたちの参加を得て、ふしぎな科学体験や工作を楽しんでもらい、生涯学習へのきっかけ作りとなる取り組みを実施することができました。

雪舟スクールサポーターにおいては、多くの方に登録・活動をしていただいたことで、子どもと地域の方との触れ合う機会を増やすとともに、生涯学習の場を提供することができました。また、地域コーディネーターを配置し、学校支援地域本部事業を試行的に始めることができました。

図書館については、「子育て広場」への出前サービス等、館外でのサービス活動の充実や利用促進のための広報活動に努めるとともに、県立図書館等との連携により予約貸出冊数を増やし、登録率の向上を図ることができました。

### 課題：

生涯学習については、講座や研修等の情報を広く提供し、内容をより充実させることにより、参加者が満足できる学習の場を提供していく必要があります。

また、地域の持てる力を生かしたまちづくりを進めていくために学校支援地域本部事業のさらなる周知を進め、地域の方々の児童・生徒の学習に係わる場面を増やすなど、学習したことを生かせる場の提供等にも取り組んでいく必要があります。このため、生涯学習課の事業については、今後も講座内容の見直し・参加者へのアンケートの実施等を行い、事業内容の改善等を行っていかうと考えています。

図書館については、市民の読書環境のより一層の充実を図るため、今後は山手公民館以外の公民館についても図書館との一体運用を検討し、読書環境整備に努めていく必要があります。

## 2) 家庭・地域の教育力の向上

目標：家庭・学校・地域がそれぞれの役割を再認識し、互いに連携し支え合う中で、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもたちの成長を支援していく体制づくりに努める。

### ① 基本的な生活習慣の確立

「ぱっちり！モグモグ」生活リズム向上キャンペーンを通じて、子どもの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムの向上に努めました。

### ② 家庭・地域の教育力向上の支援

年間3回の子育て講演会を実施し、幼児期の子どもを持つ保護者や子育て支援関係者への子育てに関する学習機会の提供に努めました。また、親子で参加する「親子のふれあいレクリエーション」を年間6回実施し、親子また子ども同士、親同士のふれあいの場や子どもとのかかわり方を学習する場の提供に努めました。

### ③ 青少年健全育成の推進

子ども会連合会を通じて「体験活動事業」を実施しました。

また、放課後子ども教室スタッフとして、学生にも参加する場を提供しました。

青少年団体の活動を充実させる取り組みを行いました。また、青少年育成センターの職員が学校や地域との連携を密接に行うとともに、定期的に補導等を実施し、効果的な補導・相談活動に取り組みました。

新成人の中から公募した実行委員を中心として成人記念式を企画・実施することにより、新成人自身が式を自らのものとして捉え、主体的に活動できる場を提供しました。

### ④ 子ども読書活動の推進

子どもの読書活動を推進するために、読み聞かせボランティア団体、学校園と図書館が年2回「読書活動を推進する会」を開催し、各種団体の情報交換や研修等を行い、活動を推進するための方策を協議するなど、各種団体等との連携強化に努めました。

### ⑤ 高齢化社会への対応

生涯学習まちづくり出前講座事業を通して高齢者の主体的な学習活動の支援を図りました。

「雪舟スクールサポーター」や学校地域支援本部事業を実施し、子どもと高齢者等異世代間の交流の機会が得られやすいよう支援に努めました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①基本的生活習慣の確立	「ぱっちり！モグモグ」生活リズム向上キャンペーン	全校園(37校園)実施	36校園実施	A
②家庭・地域の教育力向上の支援	幼児学級 子育て講演会	受講者の満足度 80% (アンケート)	満足度 98.5%	A
③青少年健全育成の推進	子ども会連合会	加入数 10 団体	加入数 15 団体	A
	青少年育成補導	巡回補導実施回数 750 回	巡回補導実施回数 948 回	A
④子ども読書活動の推進	読書活動を推進する会	会の出席率の向上 (開催2回分) 小中学校・幼稚園・ボランティア団体 全体で 70%	出席率 (開催2回分) 小中学校・幼稚園・ボランティア団体 全体で 67%	A
⑤高齢化社会への対応	高齢者による雪舟スクールサポーター	70 歳以上の活動者数 100 人	70 歳以上の活動者数 194 人	A



## 【評価と今後の課題】

### 評価：

「ぱっちり!モグモグ」生活リズム向上キャンペーン事業に多くの学校園が取り組んだことで、生活リズムを身につけることや朝食摂取の大切さを指導する機会を設けることができました。

「子育て講演会」を実施することで、幼児を持つ保護者や子育て支援関係者等の子育てに関する学習の場を提供することができました。

単位子ども会の加入数の増加により、他地区の子ども会との情報の交換や共有化を図ることができました。また、各種の体験活動事業への参加により、子ども同士の交流の場を提供することができました。

子ども読書活動の推進についても、学校園・ボランティア団体等と連携し、図書館見学や、絵本の読み聞かせ等の回数も増やすことができました。

多くの高齢者が学校支援ボランティアを通じて、子どもたちと触れ合ったり、今まで身につけた能力を発揮することができる場を提供することができました。

### 課題：

「早ね早おき朝ごはん」などの生活リズムの必要性をより広く保護者や子どもたちに広報するとともに、簡単に作ることでできる朝食の紹介などをPTAの活動に取り入れてもらえるよう働きかけていく必要があります。

より多くの子育て中の保護者や子育て支援関係者等に学習情報を届けたり、誰もが参加しやすい環境に整えたりするなど、子育てを中心とした家庭教育に関する学習の場を充実していく必要があります。

青少年の健全育成を推進するため、家庭・地域が一体となって子育てができる環境を整える必要があります。また、少子化が進み、地域における子ども同士の交流不足など、社会性を培う場が少なくなっているため、交流や学習の場を充実していく必要があります。

子どもの読書活動の推進を図るため、今まで以上に学校園・ボランティア団体との連携強化に努める必要があります。

学校支援ボランティアを活発に行っている学校園はまだ少ないので、より多くの学校園で取り組みがなされるよう働きかけていく必要があります。

### 3) 学校教育の充実

目標：将来を担う幼児・児童生徒が、心身ともに健康でたくましく人間性豊かに成長していくため、教育内容の充実及び教育方法の工夫・改善を図るとともに、不登校への対応や特別支援教育の推進、幼児教育に関する施策の充実に取り組む。

#### 【主な施策と概要】

学校教育の充実に関する教育の基本方針に掲げた項目の実現を目指して、学校教育課では特に次のような事業を実施しました。

##### ① 確かな学力の向上

児童生徒の学力向上を目指して市費の教員を、小学校に1名、中学校に6名配置し、習熟度別少人数指導、ティームティーチング等を推進しました。それにより、個に応じたきめ細やかな指導が可能になり、学習意欲の向上も見られました。

また、市内の授業改革協力員に依頼し、公開授業と研究協議を行い、教員の指導力の向上を図りました。その際、県の指導課や県総合教育センターから講師等を招き、助言を受けることで、充実した研修を行うことができました。

さらに、岡山県学力学習状況調査の結果を受け、各小・中学校で、児童生徒の学力・学習状況を分析し、改善プランを作成したり、分析結果や改善プランを持ち寄って、中学校ブロックごとに研修会を開催し、ブロック別に課題を共有したりして、学力向上に向けた取り組みを行いました。

##### ② 心の教育の推進

小・中学校においては、道徳全体計画、指導計画を作成し、道徳の時間を中心に教育活動全体を通じて道徳教育を推進することができました。道徳の授業では、地域の人材や校長、教頭など管理職の参加、他の教師との協力的な指導、授業公開を通じて授業の時間の充実を図ることができました。また、ふるさと探訪学習の実施(市内全小学校)、社会科や総合的な学習の時間など各教科等の学習を通して郷土への理解を深め、郷土を愛する心や態度を育てる教育活動を推進しました。

また、教職員の理解と認識を深め、校園内体制の一層の充実を図るとともに、幼稚園・小学校・中学校等相互の連携を促進することを目的に、不登校対策研修会を12回実施しました。延べ1,184人の教職員が研修会に参加し、市内すべての小・中学校が連携して不登校対策に取り組むための意識改革と校内体制づくりが進みました。また、児童生徒対象の実態調査によると、不登校対策プログラムの本格実施の結果、中学校の不登校生徒数及び生徒一人当たり年間総欠席日数が減少するとともに、小・中学校全体の学校適応感尺度等の指標(教師サポート、友人支援、感情の表現、感情の理解、感情の制御、学習内発動機付け)において数値の顕著な向上が見られました。

### ③ 健やかな身体の育成

体育、保健の年間指導計画を作成し、各領域の指導をバランスよく意図的に実施することを通して学校体育や保健・安全教育の推進を図りました。

アレルギー疾患のある児童生徒への対応については、アレルギー疾患用連絡書を基に症状を把握し、児童生徒の実態に応じた適切な対応を図ることができました。

また、教職員や保護者を対象とした人工呼吸講習会や学校保健委員会を開催し、事故の防止や保健・安全教育の充実に努めました。

食育に係る取り組みとしては、学校給食を生きた教材とし、食育を進めるように努めており、旬を生かした季節感のある献立や、地域の食材を活用した行事食・郷土料理を取り入れるなどの工夫を行っています。また、学校給食共同調理場の栄養職員が学校を訪問し、給食の状況を見たり、食に関する指導等を行っています。

さらに、保護者や地域の方に学校給食の理解と関心を高めていただくための給食試食会や親子料理教室を行っています。

### ④ 安全教育の推進

子どもたちの危険予測・危機回避能力を育成するため、小学校において地域安全マップづくりを推奨し、15小学校のうち9校が地域安全マップづくりを実施しました。また、過去5年間で地域安全マップ作製済みの小学校が15校となり、目標の100%を達成しました。

総社市子ども安全・安心メール配信システムの登録者数拡大の取り組みの結果、登録者数は4,518人となり、目標の4,000人を上回りました。

### ⑤ 特別支援教育の推進

障がいのある子どもの支援や教科指導を行う特別支援教育支援員（幼稚園17名、小学校6名、中学校3名）と、支援の補助や身辺自立の補助を行う特別支援教育支援補助員（小学校23名、中学校3名）を配置しました。支援員や支援補助員が存在することにより、特別支援学級における教科指導、身辺自立、情緒の安定等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が充実してきています。通常学級においても、特別な支援が必要な子どもに対して、教科学習の支援、情緒の安定、行事などの集団活動への参加等で効果が得られています。学校によっては、支援員が通常学級に入って支援する場合と、個別の取り出し指導を行う場合があり、子どもの実態等に応じた支援を行うことができています。

平成23年度の特別支援教育専門員による巡回相談の年間実施回数は、77回でした。

平成23年度の相談内容の特徴は、小学校の自閉症・情緒障がい特別支援学級における不登校傾向にある子どもの増加でした。不登校傾向にある子どもは、保護者も不安感が高く、保護者の中には精神障がい等を発症している方も散見されました。これらのケースについては、心理的なケアよりも生活ケアが重要なことから、学校、倉敷児童相談所、保健福祉部こども課、スクールカウンセラー等と合同ケース会議を開催し、学校教育の方向性と家族支援（保護者の相談対応）の方向性の確認、また役割分担等を決定し、チームで具体的に対応していきました。その結果、ふれあい教室などの3次的な支援レベルで対応していく必要のあるケース、校内の2次的な支援で対応できるケースに整理

し、各々教室に戻していく計画をたて、定期的に計画を修正しながら支援を実施していくことが重要でした。このような取り組みは、総社市内の小学校の不登校児童数の軽減につながると考えます。

次に特徴的な相談内容としては、小学校と中学校の自閉症・情緒障がい特別支援学級に在籍する子どもの数々が、集団に適応できるように成長してきているので、平成24年度から通常学級に戻したいという相談でした。これは、日本全国の課題である増加する広汎性発達障がいのある子どもに対する教育が、総社市内の学校で確立され始めている兆候と考えます。幼少期から義務教育の期間に、集団適応力を高めることは、子ども達の豊かな社会参加につながることから、今後も子どもを育てる特別支援学級を研究していきます。

#### ⑥ 国際理解教育の充実

小学校高学年における外国語活動を教育課程に位置付け、年間35時間実施するとともに、中学年、低学年においても年間それぞれ20時間、10時間実施しました。また、9名のALT（外国人指導助手）を幼稚園・小学校・中学校に派遣し、ネイティブな英語に触れる学ぶ機会を増やし、英語に慣れ親しんだり英語教育の充実を図ったりしました。

小学校外国語活動の授業改善を図るために、小学校外国語活動について実践的な取り組みをされている小学校教諭を講師として招き研修会を実施しました。多様なコミュニケーション活動の紹介をしていただき、小学校教員の指導力を高めることができました。

国際感覚を身に付けて有為な人材を育成するための中学生海外ホームステイ事業については、8人の中学生が参加し、オーストラリアでホームステイをしたり、現地の学校に体験入学をしたりしました。参加した生徒は、それぞれ貴重な体験をし、視野を広げました。

日本語指導が必要な外国人児童生徒へのきめ細かい学習支援に対応するため、日本語教育サポーターを学校教育課に配置しました。該当児童生徒がいる小・中学校からの学習支援の際の通訳としての派遣依頼や日本語文書の翻訳依頼に、的確に対応することができました。そのことで外国人児童生徒の学校への適応がスムーズにできています。

#### ⑦ 幼稚園教育の充実

幼稚園と小学校との連携を深めるため、幼稚園児と小学生の交流、交流の事前打ち合わせと事後の話し合い、5歳児の一日入学、就学前・就学後の連絡会、小学校教員による新1年生観察、地区単位での情報交換会などを行いました。

平成22年度から「総社市預かり保育試行実施要領」、「総社市預かり保育指導員配置要領」に基づき預かり保育を、総社北幼稚園と山手幼稚園の2園が、平成23年度からは井尻野幼稚園が試行実施しました。

実施園では、地域や保護者に預かり保育の意図や内容を理解していただくように努め、幼稚園教育活動としての預かり保育が位置付けてきています。

平成24年度からは常盤幼稚園を新たに加え、4園で試行実施することになりました。

⑧ 開かれた学校づくりの推進

学校と保護者、地域住民とのコミュニケーションを促進することにより、学校運営への参加・協力を得て、信頼される開かれた学校づくりを進めるため、市内すべての幼稚園、小・中学校において学校関係者評価を実施することができました。

各学校が、自らの教育活動その他の学校運営について目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について評価することにより、学校として組織的、継続的な改善を図るための体制づくりが進みました。

⑨ 学校規模の適正化の推進

小規模校園化に対応するための統廃合の基準の設定、大規模校園化に対応するための学校園の分離・新設等について検討する「学校規模適正化審議会」を設置し、幼稚園、小・中学校の適正規模についての基本的な考え方、その具体的な方策及び関連する事項について諮問する予定であったが、設置できませんでした。

⑩ 小中一貫教育の推進

児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、生きる力を育むために、効果が期待される方法の一つとして、義務教育9年間を見通した小中一貫教育について、上述の「学校規模適正化審議会」の中で審議する予定であったが、実現できませんでした。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
① 学力向上の推進	習熟度別少人数指導	習熟度別少人数指導を工夫して実施する。	算数・数学科では、単元による編成替え、2学級の3クラス分けなど、柔軟な対応により指導効果が上がった。英語科では、活動によってクラスのサイズや分け方を変え、より効果的な運用ができた。	A
② 心の教育の推進	不登校対策研修会	不登校対策事業に係る教職員のスキルアップと小・中学校間連携を促進するため、13回の教職	年間延べ1,223人の参加が得られた。	A

		員研修に年間延べ1,300人以上の参加を促す。		
	不登校対策プログラム（本格実施）	本格実施を通して、不登校児童生徒数を減少させるとともに、一人当たり年間総欠席日数を減少させる。	小学校は、不登校児童数、一人当たり年間総欠席日数とも微増。中学校は、不登校生徒数、一人当たり年間総欠席日数とも減少した。	B
	道徳全体計画・指導計画の作成	道徳全体計画を基に、道徳の時間を中心として教育活動全体を通じて道徳教育の推進を図る。	各学校において年間指導計画を作成し、教育活動全体を通して推進することができた。	A
③すこやかな身体の育成	アレルギー連絡書の活用	アレルギー疾患用連絡書を活用し、アレルギー疾患のある児童生徒への適切な対応を行う。	各種連絡書を有効に活用し、児童生徒への症状を把握し、実態に応じた対応が行えた。	A
④安全教育の推進	地域安全マップづくり	単年度の地域安全マップ作製小学校を12校にするとともに、過去5年間の作製済み小学校を15校にする。	単年度の作製小学校は9校であったが、過去5年間の作製済み小学校は、15校に増やすことができた。	B
	総社市子ども安全・安心メール配信システム登録者数の拡大	システムの登録者数を4,000人にする。	システムの登録者数を4,518人に増やすことができた。	A
⑤特別支援教育の推進	特別支援教育	自閉症・情緒障がい特別支援学級に在籍する子どもで、集団適応力が育っている者は通常学級へ措置変更する（目標10名）。	自閉症・情緒障がい特別支援学級に在籍する子ども9名が、集団適応力が育ち主治医の許可のもと通常学級へ措置変更した。	A
⑥国際理解教育の充実	小学校外国語活動研修会	夏季休業中に研修会を実施し、小学校教員の資質向上に	実践的な取り組みをしている小学校教諭を講師に、多様	A

		つながるものにする。	なコミュニケーション活動の紹介してもらおう実践的研修になった。小学校教員の指導力を高めることができた。	
	中学生海外ホームステイ	14人程度の中学生をオーストラリアに派遣し異文化に直にふれる体験をさせる。	8月に2週間、8人の中学生がオーストラリアにてホームステイをし、貴重な体験をした。派遣者の確保が課題である。	B
⑦幼稚園教育の充実	預かり保育試行	預かり保育試行実施要領に基づき、総社北幼と山手幼、井尻野幼で試行実施する。	各園の実態に応じた試行実施をすることができた。	A
⑧開かれた学校づくりの推進	学校関係者評価	市内すべての幼稚園、小・中学校において学校関係者評価を実施する。	市内すべての幼稚園、小・中学校において学校関係者評価を行うことができた。	A
⑨学校規模の適正化の推進	学校規模適正化審議会の設置	審議会を立ち上げ、十分な協議を行い、今後の本市の教育環境の在り方の提言をもらう。	審議会を立ち上げることができなかった。	D
⑩小中一貫教育の推進	学校規模適正化審議会での検討	本市における小中一貫教育の在り方について検討し、提言をもらう。	審議会を立ち上げることができなかった。	D

## 【評価と今後の課題】

### 評価：

平成23年度も市長部局との綿密な連携を図りながら、心身ともに健康でたくましく人間性豊かな子どもの育成を目指して、確かな学力の向上や心の教育の推進等の施策を行ってきましたが、それぞれの施策について、おおむね目標を達成できたと考えています。

3年計画で実施している不登校対策事業の2年目を迎え、中学校での不登校生徒数、一人当たりの年間総欠席日数とも減少するなど、確実に効果が現れてきています。

預かり保育を幼稚園の教育活動の一環として市内3幼稚園において試行し、利用者が増加しています。今後も検証と改善を加えながら、方向性を検討していきたいと考えています。

### 課題：

総社市教育振興基本計画に盛り込んでいながら、進捗の遅い「学校規模の適正化」と「小中一貫教育の推進」について、平成24年度中に「学校規模適正化審議会」を立ち上げ、実質的な協議を進めていきます。

不登校対策プログラムが最終年度終了後も、各学校に根付き、継続的に実施されるように、システム化するとともに、総社市に新たに転任してきた教職員を対象とした研修も実施していきたいと考えています。



#### 4) 文化芸術活動の推進

目標：市民の文化芸術活動の活発化及び多様化を促すとともに、施設整備や文化芸術活動に接する機会の拡充に努める。また、美術品などの適切な保管、活用を図る。

##### 【主な施策と概要】

##### ① 文化芸術団体・サークル等の育成

姉妹都市の茅野市との文化交流事業として、総社吹奏楽団を派遣し茅野市内4中学校の吹奏楽部と合同演奏会を開催しました。

##### ② 文化芸術活動の発表の機会の拡充

総社市文学選奨では、文学の創作活動を奨励し、豊かな地域文化の振興を図るため、詩・短歌・俳句・川柳・小説・童話の6部門の作品を募集し、入賞者の表彰を行うとともに入賞作品を掲載した冊子「総社市の文学」発刊に取り組みました。

##### ③ 芸術鑑賞の機会の拡充

スタインウェイグランドピアノを使用した室内楽のコンサートとサクソフォンの演奏会を開催し、日ごろ触れる機会の少ない一流アーティストの演奏を広く市民に提供することができました。

##### 【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①文化芸術団体・サークル等の育成	茅野市文化交流事業	総社吹奏楽団を茅野市へ派遣し、交流演奏会を開催する。	茅野市内4中学と合同演奏会を開催することができた。	A
②文化芸術活動の発表の機会の拡充	総社市文学選奨	応募総数100点以上を目指す。	応募総数104点	A
③芸術鑑賞の機会の拡充	室内楽、サクソフォンの演奏会開催	入場者数 700人以上	どちらのコンサートも700~800人の集客があり、市民の方々にも日ごろ触れる機会の少ない一流アーティストの演奏会を提供できた。	A

【評価と今後の課題】

評価：

茅野市文化交流事業では、総社吹奏楽団を派遣し、無事に演奏会を開催できました。

総社市文学選奨は、文学の創作活動の奨励のために毎年実施しておりPRに努めたところ、今回の応募点数は104点で、13歳から90歳までと幅広い年齢層の応募がありました。

室内楽（ミュージック・イン・スタイル）、サクソフォン・リサイタルの2つの音楽イベントはどちらも多くの集客があり、成功裏に終わることができました。

課題：

平成23年度は音楽のイベントに偏ったため、今後は幅広い分野のイベントを検討する必要があります。

長年開催してきた雪舟の里総社墨彩画公募展は中止となり、今後は平成25年度開催予定の総社芸術祭で総社市の文化の全国発信を目指します。

## 5) 文化財の保護・活用

目標：文化財の適切な保存、活用を図るとともに、保護意識を高めるために文化財の解説・紹介を行い、吉備文化を継承することに努める。

### 【主な施策と概要】

#### ① 文化財の保護・保存

出土物の保存・活用を図るために「出土遺物の保存処理」に取り組みました。また、前方後方墳として県下第2位の大きさであることが判明した1号墳を含む、一丁塚古墳群（4基）を市指定史跡に指定しました。さらに、宝福寺の国登録有形文化財庫裏の保存修理事業に対し事業費への補助金交付や文化財修理上の助言等の援助協力を行いました。一方、散逸の恐れのある古文書・民具等の収集を図り、平成23年度は十二箇郷用水関係史料が多くある金井戸平田家文書の寄贈を受けました。

#### ② 文化財の整備・活用

史跡をより良い形で後世に伝えるための「鬼城山環境整備基本計画」を、平成13年に策定し、これに基づく保護・保存・復元を行い、活用のために公開する「鬼城山環境整備事業」に取り組みました。

#### ③ 文化財の保護・啓発事業推進

文化財保護啓発のため、講演等の講師派遣に努めるとともに、公民館とタイアップし、講座の開催に取り組みました。また平成23年度は、鬼城山整備事業I期10年が終了したことを受け、完成記念事業として鬼ノ城整備完成記念シンポジウムと写真展を開催しました。

#### ④ 文化財の調査

文化財保護を計画的に進める基礎的事業として、市内に残る石造物のデータ資料を作成する「石仏調査」事業を、有志市民の調査員を募り市民参加型事業として取り組みました。

#### ⑤ 開発に伴う埋蔵文化財発掘調査

「埋蔵文化財包蔵地での開発との調整」として、開発により破壊されるものについては、記録を残すための発掘調査を実施しました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①文化財の保護・保存	出土物の保存処理	保存処理の推進	緊急性があるものから優先して保存処理を実施した。	B
②文化財の整備・活用	鬼城山環境整備	保存整備の進捗率（南門跡表示など本年度予定分）100%を目指す。	本年度分の南門跡表示100%完了。	A
③文化財の保護・保存啓発事業推進	鬼城山整備完成記念シンポジウム	入場者数1,000人	台風により警報が出ていたにもかかわらず、県内外から約900人の参加を得て、総社市を全国発信できた。	A
③文化財の保護・保存啓発事業推進	出前講座等への派遣	市民からの要望等を受け、年間20件以上実施する。	本年度は38件（市外を含む）で、実施率190%となった。	A
④文化財の調査	石仏調査と報告書の刊行	服部・阿曾地区の調査を行う。	服部・阿曾地区の調査を有志調査員20名により、各地区に分かれ実施した。	B
⑤開発に伴う埋蔵文化財発掘調査	開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業	埋蔵文化財の保護を推進する。	事前問い合わせや調整・立会を随時行った。発掘調査は、新設保育園建設に伴う発掘調査を実施した。	B

## 【評価と今後の課題】

### 評価：

文化財の保護・保存を進めることは、地域の歴史を知り、誇りを持つことができる大切な事業といえます。鬼城山は平成23年度で南門の表示整備を行いました。また、鬼城山整備事業のI期10年が完了したことを記念して、平成23年5月29日に鬼城山整備完成記念シンポジウムを総社市民会館で開催しました。当日は台風の影響があったにもかかわらず県内外からおおよそ900人も多数の参加をいただき、古代山城鬼ノ城の知名度をさらに高めることができました。

宝福寺では国登録文化財の庫裏の保存修理が本格的に実施され、修理費の補助など援助協力を行っています。

市内石仏調査は年度毎に調査地区を分けて実施し、平成23年度は服部・阿曾地区の調査を開始しました。地元市民有志の方に調査に参加してもらうことで文化財保護の意識を高めてもらうことができました。

古文書・民具等歴史的民俗的資料の収集については、十二箇郷用水関係史料が多くある金井戸平田家文書の寄贈を受け、市にとって重要な歴史的資料の保護保存を図ることができました。

### 課題：

鬼城山の整備については、今後も計画的に進めていく必要があります。石仏調査については、今後も継続し市内全域の調査を実施しますが、地元市民の調査参加をさらに呼びかけ、地元の文化財をより広く知ってもらうとともに、調査結果を報告書にまとめ、今後の文化財保護の基礎資料として活用していく必要があります。

また、古文書・民具資料の収集については、現在過疎化や高齢化などで古い家の取り壊しも多く、古文書・民具等の貴重な歴史的民俗的資料の散逸が免れない状況にあります。今後も市民向けに収集への協力周知の広報活動を精力的に行い、歴史的民俗的資料の散逸防止と保存に努めていく必要があります。

出前講座などへの講師派遣については、190%と目標に達しましたが、今後も目標回数を増やし、引き続き取り組んでいく必要があります。

## 6) スポーツ活動の推進

目標：市民一人ひとりが健康で、だれでも、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に努める。また、関係する各種団体の育成や支援、指導者の養成、青少年の健全育成などスポーツ環境の充実に取り組む。

### 【主な施策と概要】

#### ① 生涯スポーツの推進

生涯スポーツの推進事業として、下記の事業に取り組みました。

##### ○事業の普及・啓発、充実

###### ・市民総合スポーツ祭の開催

総社市体育協会、総社市体育指導委員協議会と連携を取りながら、10月10日に開催し、8会場15種目に市民1,194人が参加しました。

###### ・スポーツ教室の開催

総社市体育協会、総社市体育指導委員協議会と連携を取りながら、7月から3月まで開催し、11種目に331人が参加しました。

###### ・総社市体育指導委員の派遣事業

総社市体育指導委員協議会との連携を密に取り、各種団体の求めに応じて健康体操やニュースポーツの指導のため体育指導委員を派遣しました。

また、体を動かす楽しさを実感することやニュースポーツを楽しむことができる機会を市民に提供したことで、体育指導委員の活動を広くPRできたと思います。

###### ・学校体育施設開放事業

地域スポーツの振興のため、総社市内の小・中学校を学校体育施設開放事業として地域の方に開放し、市内のほとんどの学校で109団体が年間を通して活動しました。

###### ・そうじゃわくわくフェスティバルの開催

そうじゃわくわくフェスティバルは、体験教室とスポーツ体験それぞれの相乗効果で多くの人々が参加し、普段スポーツに接することのない子供にもスポーツに気軽に親しむ機会が提供できたと考えます。

###### ・2012 そうじゃ吉備路マラソンの開催

前回大会より充実した大会とするため、種目・コースを見直し開催しました。15,223人のエントリーがあり、多くの方の参加を得ることができましたし、大会を開催するにあたり、スタッフとして1,600人を超えるボランティアの方に大会を支えていただきました。体を動かす楽しさを感じ、健康の保持増進への意識を高めるだけでなく、総社市のPRと地域の活性化・一体感を得ることを目指して取り組みました。

##### ○組織の整備・充実

###### ・各種事業の委託

平成21年度から、(特)総社市体育協会に委託しました。スポーツ関係の各種事業を総社市体育協会へ委託したことにより、体育協会にとっても組織力の強化になったと考えます。

#### ・支援活動

総合型地域スポーツクラブへの支援は、補助金だけでなく、クラブ活動への支援などを行い、クラブが自主自立できるよう取り組みを行いました。

#### ○人材の育成

スポーツ関係の各種事業を総社市体育協会へ委託したため、体育協会にとっても組織力の強化とともに、大会等へ携わる人材の育成につながったと考えます。

#### ○情報の充実と提供

市広報紙をはじめ、総社市のホームページや施設予約システムの有効活用、ポスター等の製作や報道関係へのPR等をできるだけ利用し、大会をPRできたものもあります。

#### ○ネットワークシステムの構築

どのようなシステムを構築するか検討しています。

### ② 世代に応じたスポーツ活動の展開

世代に応じたスポーツ事業として、下記の事業に取り組みました。

#### ・そうじゃわくわくフェスティバルの開催

そうじゃわくわくフェスティバルは、体験教室とスポーツ体験それぞれの相乗効果で多くの人が参加しましたが、幼児から小学生、その保護者が一緒に活動することによって、発達段階に合わせた活動と世代の交流ができたと考えます。

#### ・スポーツ教室の開催

スポーツ教室は、種目によって子供から大人まで参加できるものがあり、世代に応じたスポーツ活動を行う基盤となるものを提供できていると考えます。

#### ・総社市体育指導委員の派遣事業

市内の各種団体の求めに応じて体育指導委員を派遣しました。対象の団体は高齢者の団体や子供の団体、子供から大人まで参加している団体などさまざまであり、団体の年齢構成にあわせて体を動かす楽しさを実感することやニュースポーツを楽しむことができる機会を提供できたと思います。

### ③ 競技力の向上

総社市体育協会と市内の各競技団体との連携を図りながら底辺の拡大を図り、下記の事業に取り組みました。

#### ○事業の普及・啓発、充実

#### ・総社市長杯卓球大会の開催

市体育協会、市卓球協会と連携を図って総社市長杯卓球大会を開催しました。

市内県内はもとより、近県の強豪選手も含め1,827人の選手の参加を得て、招待選手との対戦や、他選手との対戦、招待選手のプレーを間近で見ることにより、競技力の向上を図りました。

#### ・総社市長杯中学校軟式野球大会の開催

総社市長杯中学校軟式野球大会は、市内の中学校3校と県内の強豪校5校を招待して開催し、試合を通じて交流と競技力の向上に取り組みました。

・選手壮行事業

全国大会に出場する小学生や中学生に対して激励会を行いました。

激励会の開催時に報償金を交付しています。平成23年度は30人と1団体に報償金を交付しました。

また、国民体育大会（山口）出場24人と国際大会（ユニバーシアード）出場1人に激励金を交付しました。

・総社市スポーツ振興表彰

総社市スポーツ振興表彰（藤岡郁海賞）は、全国大会等で優勝した小学生1名に授与されました。

○組織の整備・充実

各事業の開催により、体育協会や競技団体にとっても組織力の強化につながったと考えます。

○人材の育成

各事業の開催により大会等へ携わる人材の育成につながったと考えます。

○情報の充実と提供

市広報紙をはじめ、総社市のホームページや施設予約システムの有効活用、ポスター等の制作や報道関係へのPR等をできるだけ行い、全国大会等に出場する選手を紹介できたものと考えます。

○ネットワークシステムの構築

どのようなシステムを構築するか検討しています。



【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①生涯スポーツの 推進	スポーツ教室	11種目 参加者 350人	11種目 参加者 331人	A
	市民総合スポーツ 祭	15種目 参加者 1,100人	15種目 参加者 1,194人	A
	総社市長杯指導委 員派遣事業	延べ 60人	延べ 62人	A
	体育館開放	利用者 170,000人	利用者 175,774人	A
	団体育成事業	体育協会、スポーツ クラブ支援	体育振興事業の委 託による組織の強 化、事業内容の充実	B
②世代に応じたス ポーツ活動の展開	そうじゃわくわく フェスティバル	参加者 1,200人	参加者約 1,300人	A
	2012 そうじゃ吉備 路マラソン	参加者 15,000人	参加申込者 15,223人 大会ボランティア 1,600人	A
③競技力の向上	総社市長杯卓球大 会	参加者約 1,200人	参加者 1,827人	A
	総社市長杯中学校 軟式野球大会	8チーム以上	8チーム	A
	団体育成事業	体育協会、スポーツ クラブ支援	体育振興事業の委 託による組織の強 化、事業内容の充実	B
	スポーツ振興表彰	優秀選手及び功労 者の表彰	表彰 1名	B
	選手壮行事業	全国大会等出場者 への激励金交付	国際大会 1名 全国大会 30名 1団体 国民体育大会 24人	A

## 【評価と今後の課題】

### 評価：

生涯スポーツの推進として、体育協会に委託して開催したスポーツ教室、市民総合スポーツ祭等については、定着も図られ、内容等についてより充実したものとなり、多くの市民が参加しました。

しかしながらスポーツ教室については、スポーツの多様化やライフスタイルの変化により参加者が減少傾向にあります。

各種団体や地域活動において体育指導委員が様々なスポーツを指導する体育指導委員派遣事業については、多くの団体から派遣依頼があり、市民の健康の保持増進につながったと考えます。

そうじゃわくわくフェスティバルは、体験教室とスポーツ体験それぞれの相乗効果で多くの人に参加し、普段スポーツに接することのない子供にもスポーツに気軽に親しむ機会が提供できたと考えます。

2012そうじゃ吉備路マラソンは、前回大会の反省点を大幅に改善できるよう準備を進め、昨年の約1.35倍の15,223人のエントリーがあり、無事開催することができました。

競技力の向上として、市長杯卓球大会や中学校軟式野球大会は、強豪チーム、強豪校を迎え、緊迫した試合が展開され、市内の選手等の競技力の向上に寄与したものと考えます。

### 課題：

例年実施している各種スポーツ事業については、参加者数の定着化が図れてきました。今後も引き続き、スポーツに取り組むきっかけとなる事業や健康の維持・増進となる事業について、体育協会やスポーツ推進委員協議会と連携してスポーツ人口の増大を図っていくことが必要です。

そうじゃ吉備路マラソンについては、参加者やボランティア等の方からいただいた御意見を参考に、コースの公認取得など大幅に見直し、よりよい大会になるようにしたいと考えます。

平成20年度に策定した総社市スポーツ振興基本計画に基づき、乳幼児から高齢者まで好みや志向、力に応じたスポーツに関わることができるような取り組みを進めていく必要があります。そのために、スポーツを「ふれあいを楽しむスポーツ」、「心身の健全な発達の促進や健康と体力の維持・向上をめざしたスポーツ」、「自らの力に応じて挑戦するスポーツ」と捉え、具体的な取り組みを進めていきます。

## 7) 人権教育の充実

目標：自由で平等な社会を築いていくために、すべての人の人権の尊重と個人の尊厳についての理解と認識を深める人権教育を展開する。

### 【主な施策と概要】

#### ① 学校における人権教育の推進

ワークショップや交流体験学習を取り入れた教職員研修を実施し、教職員の理解と認識を深めました。また、自分も周囲の人も大切にするためのSEL（社会性と情動の学習）や子ども同士が支え合うピア・サポートの学習プログラムを実施するとともに人権教育公開授業を行い、思いやりの心など児童生徒の豊かな人権感覚の育成に努めました。男女共同参画やハンセン病問題、犯罪被害者等を取り上げた教職員研修を実施し、人権尊重の意義や人権問題に関する教職員の理解と認識を深めました。

#### ② 指導者の養成・確保

人権教育推進の指導者としての資質と指導力を高めるため、年6回人権教育指導者育成講座を、年3回PTA人権教育担当者会を、年1回人権教育指導者研修会を実施しました。これら講座、研修会では、人権がもつ価値や重要性を共感的に受けとめるような感性や感覚を持ち、いろいろな人権課題についての理解と認識を深めていただけるように、さまざまな人権課題を取り上げ、ワークショップなどの参加型学習、現地研修会など学習方法を工夫し実施しました。

#### ③ 人権を尊重する環境づくり

地域住民の交流・学習の場でもある社会教育施設（公民館6・教育集会所2・分館2）において人権に視点をあてた講演会（巡回ふれあい講演会・人権ふれあい講座）を開催しました。内容については、各館長・各分館長と協議し地域の実態を踏まえながら、障がい者・子ども・高齢者の人権や同和問題を取り入れました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①学校における人権教育の推進	P T A人権教育担当者研修会, 人権教育指導者育成講座, 中学校ブロック人権教育協議会	参加体験型学習を取り入れた教職員研修を5回以上実施する。	ワークショップや交流体験学習を取り入れた教職員研修を計4回実施できた。	A
	不登校対策プログラム, 人権教育公開授業	S E L (社会性と情動の学習) とピア・サポートを計画的に実施するとともに, 人権教育公開授業を実施する。	S E L とピア・サポートについては, 各学校において指導計画を立て, 計画的, 系統的に実施できた。人権教育公開授業は, 計45回実施できた。	A
	P T A人権教育担当者研修会, 人権教育指導者育成講座, 中学校ブロック人権教育協議会	新しい課題に対応するための教職員研修を5回以上実施する。	男女共同参画やハラスメント問題, 犯罪被害者等を取り上げた教職員研修を4回実施できた。	A
②指導者の養成・確保	人権教育指導者育成講座	満足度 80%	満足度 95%	A
③人権を尊重する環境づくり	巡回ふれあい講座	満足度 80%	満足度 96%	A

## 【評価と今後の課題】

### 評価：

社会教育施設における人権啓発の講演会や講座の実施に当たっては、事前に館長、分館長との打ち合わせをし、前年度の反省や参加者のアンケート結果を取り入れることにより、参加者が自らの課題として考え、日常生活の中で生かせる内容のものとなりました。

ワークショップなどの参加型学習や現地研修会などの学習方法の工夫と内容において、社会情勢や地域の実態に即した人権課題を取り上げることで、各講座、研修会ごとの全参加者を対象としたアンケートでは、今年度も満足度においては年度目標を上回ることができました。

地域の要望に応じた学習機会を提供することにより、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方が、数多く社会教育施設を利用されました。

### 課題：

人権教育・啓発活動の推進に関しては、社会状況の急速な変化に伴って、人権問題が多様化、複雑化してきているため、さまざまな偏見や差別、社会問題となっている虐待やいじめ、インターネット上の人権侵害等、解決すべき多くの課題を的確に捉え、人権教育の一層の充実を図る必要があります。

家庭・職場・学校・地域でのより一層の人権教育推進を図るためには、今後、人権教育指導者育成講座等で学習した成果を普及・共有できる場を設定する必要があります。

分館での人権ふれあい講座は、今年度で終了となりました。そのため、来年度からの分館への人権に関する学習指導・学習支援が重要になるとともに、社会教育施設（公民館・教育集会所）での講演会等の充実に向けた取り組みが必要になってきます。

## 8) 教育施設の整備・拡充

目標：既存教育施設の適切な維持管理に努めるとともに、生涯学習・学校・文化・スポーツ施設の整備・拡充を進める。

特に、学校施設の耐震化について、耐震診断の結果に基づき、年次的に耐震補強を図る。

### 【主な施策と概要】

#### ① 学校施設の整備・充実

総社西中学校では、生徒数の増加に伴い教室不足が見込まれることから、校舎増築により対応するため、増築工事の実設計画を行いました。

学校施設の耐震化については、昭和56年以前建築の校舎は、旧耐震基準で建築されており、耐震性能が不足していると言われております。これら旧耐震基準の校舎のうち、建築年が古く耐震診断の結果、改築が必要との診断となった総社中学校の改築工事実施設計を行うとともに、総社西中学校、総社東小学校の耐震診断を行いました。

また、施設の経常的な修理以外に、常盤小学校の屋内運動場の屋根防水修理を実施しました。

そのほか、通常学級や特別支援学級増に対応する教室改修やトイレの整備を行いました。

#### ② 学校給食共同調理場の整備・拡充

学校給食共同調理場2施設の老朽化及び衛生管理などから更新等の検討を行いましたが、費用面・運用面の問題等により、現在のところ結論は出ていません。今後も、学校給食検討委員会等において、調理場の更新について協議を進めていきたい。

#### ③ 生涯学習施設の整備・充実

清音公民館の老朽化に伴い、清音支所の主に2階・3階部分を活用する清音公民館移転整備工事を完了しました。今後とも年次計画を立てて老朽公民館、分館の改修・整備に取り組んでいきたい。

#### ④ 文化施設の整備・拡充

文化・芸術振興を一層推進するため、市民会館舞台照明設備修繕、第2サスペンションライト修繕、スピーカー修繕等、舞台設備の改修・整備を実施した。

また、岡山県から無償譲渡される旧吉備路郷土館の改修に向け、諸準備を進めた。

#### ⑤ 体育施設の整備・充実

年次計画を立てて施設を計画的に整備するとともに、指定管理者との協働による適正な管理と運営に一層努める。

⑥ バリアフリー化

教育施設におけるバリアフリー化にあたって、学校施設については、各幼稚園、学校の園児、児童生徒の在校状況、施設の利用状況によって段差解消やトイレ等を改修しました。

社会教育施設については、だれでもが利用しやすい施設になるよう、トイレの改修や段差の解消を行いました。

今後、総合文化センターでは、中央公民館エレベーターの設置も含め、バリアフリー化を図っていきたい。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
① 学校施設の整備・拡充	総社西中学校校舎増築工事実施設計	平成 24 年度に工事ができるよう設計を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	総社西中学校, 総社東小学校耐震診断	耐震診断を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	総社中学校耐震化(改築工事)	改築実施設計を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	常盤小学校屋体屋根防水修理	屋体 (802 m <sup>2</sup> ) 屋根の防水修理を完了する。	工期内に予定どおり竣工した。	A
② 学校給食共同調理場の整備・拡充	調理場の更新等の検討	調理場整備の基本方針を策定する。	更新等の検討を行った結果, 費用面・運営面等の問題から, 現段階では基本方針の策定はできていません。	D
③ 生涯学習施設の整備	清音公民館移転整備工事	移転整備を完了する。	工期内に予定どおり竣工した。	A
④ 文化施設の整備・拡充	総社市民会館舞台照明設備No.1 調光器盤交換修繕	平成 23 年度内に完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	総社市民会館第2 サスペンションライト, キャブタイヤケーブル交換修繕	平成 23 年度内に完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A

	旧吉備路郷土館改修事業	平成 24 年度設計に入れるよう、諸準備を進める。	平成 24 年 4 月 1 日付けで、岡山県と建物譲渡契約及び土地貸借契約を締結した。	A
⑥バリアフリー化	教育施設におけるバリアフリー化の推進	学校施設及び社会教育施設については、各学校園の園児、児童生徒の在園状況、施設の利用状況によって段差解消やトイレ等の改修をさらに進めていきます。	学校施設については、児童生徒の在園状況、施設の利用状況を考慮し、だれもが利用しやすい施設となるよう、段差解消やトイレ等の一部改修を行いました。	B



## 【評価と今後の課題】

### 評価：

学校施設については、総社中学校校舎の改築実施設計を完了しました。また、総社西中学校の増築に向けて実施設計を行いました。

学校給食共同調理場の2施設については、老朽化及び衛生管理などから更新等の検討を行いました。

清音公民館の移転整備については、エレベーター、玄関スロープ等の設置により高齢者や障害者にも優しい施設となりました。また、会議室の数を増やしたり、パソコン利用を主目的とする講座室や図書室を設置したことから、幅広い公民館活動が期待できる施設となりました。

文化施設については、市民会館照明設備をはじめ、整備を完了しました。また、旧吉備路郷土館の改修事業は、平成24年度の設計業務に向け、諸準備を進めることができました。

現在、教育施設におけるバリアフリー化を推進しており、学校施設については、児童生徒の在校状況、施設の利用状況を考慮し、だれもが利用しやすい施設となるよう、段差解消やトイレ等の一部改修を行いました。

### 課題：

総社中学校の耐震化については、改築工事を教育活動にできるだけ支障のないよう安全に進めていく必要があります。また、前倒しをして現在実施中の耐震診断全棟完了後は今後の耐震化計画を再検討し、耐震化工事を実施していきたいと考えています。

学校給食共同調理場については、更新等の検討を行いました。現在のところ費用面・運用面等の問題から結論は出ていません。今後も、学校給食検討委員会等において協議を進める必要があります。

公民館分館については、建築年が集中していることから、今後の改築に当たっては、老朽化の度合い、使い勝手、地元の要望等を踏まえ、改修も視野に入れて、総合的に研究していく必要があります。

市民会館の舞台・施設の設備については、長期修繕計画に従って整備を進める必要があります。

旧吉備路郷土館改修事業については、平成24年度設計、平成25年度改修工事を行い、平成26年度4月のオープンを目指します。今後、総合文化センターでは、中央公民館エレベーターの設置も含め、バリアフリー化を図りたいと考えています。

一、關於本會之宗旨及任務  
 本會之宗旨在於維護僑胞之合法權益，促進僑社之團結與發展，並協助僑胞適應社會之變遷。本會之任務包括：(一) 提供法律諮詢與服務；(二) 舉辦各項教育與文化活動；(三) 協助僑胞處理法律事務；(四) 維護僑胞之財產安全；(五) 促進僑胞與社會之交流與合作。

二、關於本會之組織與成員  
 本會之組織由會長、副會長、理事、監事及職員組成。會長為本會之最高領導人，負責本會之整體運作。副會長協助會長處理會務。理事會為本會之最高決策機構，由全體理事組成。監事會負責監督本會之財務及業務運作。職員則負責本會之日常行政事務。

三、關於本會之經費來源  
 本會之經費主要來自會員之會費、捐款及社會各界之資助。本會之財務狀況將定期向全體會員公開，以確保經費之透明與合理使用。

四、關於本會之服務對象  
 本會之服務對象為全體僑胞，無論其居住地點或社會地位。本會將竭誠為僑胞提供各項服務，確保僑胞之合法權益得到充分保障。

五、關於本會之未來發展  
 本會將繼續秉承「服務僑胞、促進團結」之宗旨，不斷完善各項服務，提高服務質量，為僑胞提供更多、更優質之服務。同時，本會也將積極參與社會公益事業，為社會之和諧與發展貢獻力量。

#### IV 点検・評価に対する有識者からの意見



## 「点検・評価報告書の役割」

調査・評価部 部長 三宮 信夫

調査部 部長 三宮 信夫 岡山県立大学 学長 三宮 信夫

1 私なりの大雑把な分類をしてみると、平成23年度の評価を前年度の評価と比較して、B→Aに改善された項目が8件、C→Bに改善された項目が1件あり、逆にA→Bに評価が下がったものが2件ありました。他には、評価Aで不変のもの22件及び評価Bで不変のもの10件です。なお、両年度で項目が同じかどうか不明のものや平成23年度新たに設定された項目は、上記にはカウントしていません。

2 この結果を概括的に見ると、この一年間に改善の方向に本事業が進展しており、改善された項目もほぼそのまま維持されていることが伺えますので、誠に結構に思います。

3 上記に示すように、この点検・評価報告書は、総社市教育委員会の活動が年とともにいかに発展しているかを表す資料として価値があると考えます。そのために、不必要に点検項目を年度毎に変えずに、できるだけ同一の項目で評価した方が分かりやすいと思います。その評価の結果、Aが数年続けばその目標値をより上位に設定したり、あるいはこの項目は完結したとして点検項目から除外し、必要ならば新たな試みを付加したりすれば良いでしょう。これより改革・改善の指針が確認できます。また、本報告書を年度別に備え置くと、その内容が次第に充実していることが市民にわかっていただけたと思います。

4 いくつかの内容的な議論のうち、紙面の都合上「学校教育の充実」の1件に限定して述べることにします。平成23年度の児童生徒に実施した学力テスト（4科目）で、県下15市のうちで総社市が1位の成績であったことを最近知りました。それも前年度より大きく向上したそうです。本報告書の3)の①「確かな学力の向上」を読めば、この間十分な努力をしてその結果が報われたということがよく分かりました（自己評価もB→Aに改善）。

5 一方で、学校教育は学力だけが唯一の目標ではなく、他にも重要な任務があります。これについては本報告書に散見されますが、それらは比較的一様に説明されています。この点について、むしろ重点施策のいくつかを強調して、総社市がめざす教育は学力だけでないことを理解されるように記述すると、さらによいと思います。

多岐市教育委員会 報告書 暮らしき作陽大学 准教授 芝崎良典

地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市といった総社市像を実現するため、多岐にわたる事業に真摯に取り組まれる姿勢に敬意を表します。目的実現のためには、教育委員会と市民との距離を縮め、市民並びに外部の専門家の協力を今以上に募ることが必要です。この観点から、以下3点検討すべきことがらを挙げました。

### 1. 情報発信

教育委員会は、総社市の教育行政の基本方針の策定のほか、教育予算に関しても市議会議案に意見することができるなど、教育行政において大きな役割を担っている。その一方で、教育委員会の役割、その活動内容については多くの市民にとっては認知されていないのが現状である。

会議録、教育委員会委員名簿などの基礎資料については、インターネット上での公開が現在予定されているが、今後は市の広報誌等を活用し、活動内容を積極的に「発信」していくべきである。委員会の意志決定過程を、市民から見えやすいものにする、特に教育委員の意見がどのように教育行政に取り入られているのかを市民に発信することが最低限求められる。

### 2. 自己評価基準

評価の観点は各教育委員会によって異なるが、おおまかには、効率性、必要性、有効性、達成度等の観点から事務事業点検評価が行われている。本市では達成率をもって評価している。事業ごとに年度目標を数値で示し、実際の実施状況等の数値と照らし合わせながら評価が進めている。市民に対してもわかりやすい提示の仕方であり、評価することができる。

しかしながら、平成20年度と同報告書にて三宮信夫先生が指摘されているように、各項目の目的を達成することにより、学校現場あるいは市民生活の何が変わったかの検討がないことは問題である。

### 3. 連携

事業展開の結果、学校現場あるいは市民生活の何が変わったのかを検討する際には、外部の専門家と連携しながら、効果研究などを行うべきである。教育委員会を起点として、外部の様々な専門家あるいは市民が総社市教育委員会の取組に積極的に参加するようより一層の努力が必要である。結果、組織の透明度の向上、各事業の必要性、効率性も明らかに示すことができよう。

本報告書の性格上、仕方がないのかも知れないが、幼稚園教育の充実という項目はあるが、就学前教育という視点がない。保育所、幼稚園、小学校との連携の課題、対策を示してほしい。また、生涯学習の推進のうちの「出前サービス」、家庭・地域の教育力の向上のうちの「家庭・地域の教育力向上の支援」、学校

教育の充実のうちの「幼稚園教育の充実」、スポーツ活動の推進のうちの「世代に応じたスポーツ活動の展開」などは、子育て支援に係るものであり、非常に関連の強いものである。これらの活動間の連携などの工夫を明示してほしい。各所、各活動間の連携をはかり、総社市が地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市となるよう市民の智慧や力を結集させる工夫が必要である。

明。而且，在戰前中德戰爭中，日本、德國的宣傳機關，也利用宣傳戰術，對英、美、法、蘇等國，進行宣傳攻勢。在第二次世界大戰中，日本、德國的宣傳機關，也利用宣傳戰術，對英、美、法、蘇等國，進行宣傳攻勢。在第二次世界大戰中，日本、德國的宣傳機關，也利用宣傳戰術，對英、美、法、蘇等國，進行宣傳攻勢。



【資料】平成23年度総社市一般会計教育費決算状況

(単位:円・%)

款	教育費	項	目	節	平成23年度			平成22年度			増減額	22年度比	
					予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率			
教育総務費	教育委員会経費	事務局費	報酬	3,492,000	3,491,998	100.0	3,492,000	3,491,998	100.0	0	100.0		
			旅費	436,000	381,000	87.4	184,000	0	0.0	381,000	皆増		
			交際費	100,000	33,250	33.3	100,000	34,400	34.4	-1,150	96.7		
			給料	75,904,000	75,828,942	99.9	79,202,000	79,130,436	99.9	-3,301,494	95.8		
			職員手当等	93,188,000	91,361,691	98.0	44,977,774	43,997,070	97.8	47,364,621	207.7		
			共済費	25,817,000	25,717,226	99.6	25,766,000	25,653,841	99.6	63,385	100.3		
			賃金	2,894,000	2,889,350	99.8	2,887,000	2,873,850	99.5	15,500	100.5		
			報償費	250,000	178,200	71.3	277,000	252,000	91.0	-73,800	70.7		
			旅費	462,000	440,960	95.4	600,000	358,780	59.8	82,180	122.9		
			需用費	1,395,000	1,390,415	99.7	2,070,000	1,855,233	89.6	-464,818	75.0		
			役務費	27,000	19,800	73.3	33,000	27,550	83.5	-7,750	71.9		
			使用料及び賃借料	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0	0	—		
			負担金、補助及び交付金	273,000	249,200	91.3	303,000	246,800	81.5	2,400	101.0		
			教育振興費	報酬	10,044,000	10,044,000	100.0	9,999,000	9,999,000	100.0	45,000	100.5	
				共済費	19,011,000	14,570,882	76.6	18,416,000	16,974,711	92.2	-2,403,829	85.8	
				賃金	88,898,000	75,137,648	84.5	100,638,000	96,962,752	96.3	-21,825,104	77.5	
				報償費	15,932,000	12,506,832	78.5	17,514,000	15,863,089	90.6	-3,356,257	78.9	
				旅費	3,649,830	3,213,443	88.0	3,324,600	2,434,240	73.2	779,203	132.0	
				需用費	1,696,000	1,276,749	75.3	4,299,400	3,719,878	86.5	-2,443,129	34.3	
				役務費	4,637,000	4,573,182	98.6	6,512,574	6,476,668	99.4	-1,903,486	70.6	
				委託料	43,188,000	40,791,879	94.5	1,221,000	952,000	78.0	39,839,879	4,284.9	
				使用料及び賃借料	2,080,000	1,686,960	81.1	6,558,426	5,196,265	79.2	-3,509,305	32.5	
				備品購入費	5,000,000	4,996,375	99.9	5,080,000	5,074,094	99.9	-77,719	98.5	
				負担金、補助及び交付金	14,078,170	12,650,643	89.9	16,642,000	15,790,283	94.9	-3,139,640	80.1	
				諸費	扶助費	75,000	59,200	78.9	50,000	24,700	49.4	34,500	239.7
			項計		412,537,000	383,489,825	93.0	350,156,774	337,389,638	96.4	46,100,187	113.7	
			小学校費	学校管理費	報酬	26,825,000	26,761,614	99.8	26,865,000	26,785,661	99.7	-24,047	99.9
					給料	20,164,000	20,149,800	99.9	19,728,000	19,727,229	100.0	422,571	102.2
					職員手当等	7,903,000	7,764,406	98.2	7,996,666	7,996,666	100.0	-232,260	97.1
					共済費	12,858,000	12,410,248	96.5	12,027,000	11,882,144	98.8	528,104	104.5
					賃金	14,525,700	14,525,700	100.0	14,720,000	14,384,750	97.7	140,950	101.0
					報償費	6,711,300	6,317,813	94.1	7,118,000	6,759,674	95.0	-441,861	93.5
					旅費	8,000	0	0.0	18,000	0	0.0	0	—
需用費	93,294,378	91,295,526			97.9	91,100,474	88,086,726	96.7	3,208,800	103.7			
役務費	9,667,000	9,252,003			95.7	9,636,962	9,297,802	96.5	-45,799	99.5			
委託料	16,599,000	15,860,179			95.5	17,195,637	16,239,021	94.4	-378,842	97.7			
使用料及び賃借料	4,106,622	1,297,473			31.6	3,927,000	3,585,424	91.3	-2,287,951	36.2			
工事請負費	9,000,000	8,733,900			97.0	23,700,000	13,335,000	56.3	-4,601,100	65.5			
原材料費	595,000	453,364			76.2	1,007,927	827,644	82.1	-374,280	54.8			
備品購入費	7,970,000	7,040,123			88.3	11,640,000	9,996,906	85.9	-2,956,783	70.4			
負担金、補助及び交付金	964,000	935,200			97.0	1,080,000	927,980	85.9	7,240	100.8			
教育振興費	報償費	1,433,000			879,305	61.4	2,127,000	1,103,272	51.9	-223,967	79.7		
	旅費	4,000			4,000	100.0	10,000	3,346	33.5	654	119.6		
	需用費	18,904,000			17,229,238	91.1	40,077,000	30,610,742	76.4	-13,381,504	56.3		
	役務費	960,000			940,725	98.0	1,014,000	997,820	98.4	-57,095	94.3		
	委託料	1,968,000			1,688,130	85.8	32,181,000	28,955,850	90.0	-27,267,720	5.8		
	使用料及び賃借料	35,106,000			34,815,000	99.2	35,080,000	35,068,300	100.0	-253,300	99.3		
	備品購入費	15,000,000			14,995,390	100.0	32,088,115	25,874,434	80.6	-10,879,044	58.0		
	扶助費	62,696,000			62,592,290	99.8	62,274,000	61,178,519	98.2	1,413,771	102.3		
	委託料	73,001,000			6,331,500	8.7	0	0	0.0	6,331,500	皆増		
	公有財産購入費	45,000,000			44,999,700	100.0	45,000,000	44,999,700	100.0	0	100.0		
	項計				485,263,000	407,272,627	83.9	497,611,781	458,624,590	92.2	-51,351,963	88.8	
	中学校費	学校管理費			報酬	8,853,000	8,788,790	99.3	8,822,000	8,757,999	99.3	30,791	100.4
給料					16,496,003	16,489,317	100.0	16,522,000	16,525,724	100.0	-36,407	99.8	
職員手当等					6,619,997	6,598,497	99.7	6,665,000	6,639,687	99.6	-41,190	99.4	
共済費					6,690,000	6,593,995	98.6	6,336,000	6,292,529	99.3	301,466	104.8	
報償費					2,056,000	2,026,221	98.6	2,107,000	1,993,252	94.6	32,969	101.7	
旅費					4,000	0	0.0	6,000	0	0.0	0	—	
需用費					41,163,975	40,529,548	98.5	44,039,714	41,082,065	93.3	-552,517	98.7	
役務費			5,086,000	4,616,219	90.8	4,960,000	4,610,037	92.9	6,182	100.1			
委託料			10,553,000	9,961,023	94.4	6,623,105	6,389,303	96.5	3,571,720	155.9			
使用料及び賃借料			3,336,000	3,110,149	93.2	3,552,000	3,204,661	90.2	-94,512	97.1			
工事請負費			0	0	0.0	5,599,900	5,234,250	93.5	-5,234,250	皆減			
原材料費			412,000	321,475	78.0	995,281	993,289	99.8	-671,814	32.4			
備品購入費			5,109,025	4,950,110	96.9	5,300,000	4,498,733	84.9	451,377	110.0			
負担金、補助及び交付金			1,305,000	1,269,330	97.3	1,348,000	1,232,060	91.4	37,270	103.0			
教育振興費			報償費	275,000	203,863	74.1	380,000	295,108	77.7	-91,245	69.1		
			需用費	10,734,805	10,085,311	93.9	8,830,000	8,537,520	96.7	1,547,791	118.1		
			役務費	300,000	295,850	98.6	400,000	299,725	74.9	-3,875	98.7		
			委託料	1,187,000	1,085,570	91.5	16,246,000	14,734,521	90.7	-13,848,951	7.4		
			使用料及び賃借料	8,430,119	8,324,665	98.7	9,723,000	8,663,400	89.1	-338,735	96.1		
			備品購入費	11,215,195	11,215,195	100.0	12,558,873	9,355,862	74.5	1,859,333	119.9		
			負担金、補助及び交付金	3,810,734	3,810,734	100.0	3,000,000	1,781,038	59.4	2,029,696	214.0		
			扶助費	48,181,147	48,181,147	100.0	46,270,000	45,014,461	97.3	3,166,686	107.0		
			需用費	0	0	0.0	5,500,000	5,472,967	99.5	-5,472,967	皆減		
			委託料	51,758,000	41,265,000	79.7	19,787,543	5,568,150	28.1	35,696,850	741.1		
			工事請負費	25,000,000	19,753,650	0.0	232,000,000	151,503,221	65.3	-131,749,571	13.0		
			公有財産購入費	0	0	0.0	6,200,000	5,943,000	95.9	-5,943,000	皆減		
項計				268,576,000	249,475,659	92.9	473,775,416	364,622,562	77.0	-115,146,903	68.4		

款	教育費	項	目	節	平成29年度			平成22年度			増減額	22年度比				
					予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率						
幼稚園費	幼稚園費			報酬	8,783,000	8,748,664	99.6	8,810,000	8,758,561	99.4	-9,897	99.9				
				給料	194,857,000	194,564,845	99.9	187,550,000	186,904,489	99.7	7,660,356	104.1				
				職員手当等	78,454,988	77,411,592	98.7	79,470,000	78,881,290	99.3	-1,469,698	98.1				
				共済費	87,743,012	86,083,666	98.1	82,201,000	81,110,730	98.7	4,972,936	106.1				
				賃金	108,624,000	105,529,971	97.2	117,457,000	116,802,562	99.4	-11,272,591	90.4				
				報償費	20,863,000	19,206,272	92.1	19,487,000	18,764,498	96.3	441,774	102.4				
				旅費	925,000	405,289	43.8	1,074,000	503,756	46.9	-98,467	80.5				
				需用費	25,914,000	25,496,828	98.4	27,069,495	26,698,582	98.6	-1,201,754	95.5				
				役務費	4,999,000	4,463,602	89.3	4,900,850	4,629,304	94.5	-165,702	96.4				
				委託料	6,083,403	4,834,120	79.5	5,326,957	5,326,957	100.0	-492,837	90.8				
				使用料及び賃借料	3,577,000	3,202,732	89.5	4,125,000	3,389,482	82.2	-186,750	94.5				
				原材料費	200,000	34,489	17.2	169,655	169,655	100.0	-135,166	20.3				
				備品購入費	4,300,000	4,293,828	99.9	5,227,043	5,219,994	99.9	-926,166	82.3				
				負担金、補助及び交付金	611,000	589,285	96.4	667,000	634,045	95.1	-44,760	93.0				
				扶助費	137,597	137,597	100.0	35,000	35,000	100.0	102,597	393.1				
				幼稚園建設費	委託料	6,792,000	0	0.0	0	0	0.0	0	-			
					工事請負費	0	0	0.0	3,400,000	3,308,550	97.3	-3,308,550	皆減			
				項計				552,864,000	535,002,780	96.8	546,970,000	541,137,455	98.9	-6,134,675	98.9	
				社会教育費	社会教育総務費			報酬	3,368,000	3,220,064	95.6	3,368,000	3,208,086	95.3	11,978	100.4
								給料	57,983,000	57,891,435	99.8	61,727,000	61,716,780	100.0	-3,825,345	93.8
職員手当等	33,315,000	32,292,118	96.9					35,531,558	33,014,874	92.9	-722,756	97.8				
共済費	20,634,000	20,505,971	99.4					20,827,000	20,752,346	99.6	-246,375	98.8				
報償費	5,968,100	5,307,374	88.9					6,229,300	5,035,535	80.8	271,839	105.4				
旅費	147,000	124,400	84.6					109,000	54,650	50.1	69,750	227.6				
需用費	1,388,980	1,344,939	96.8					1,994,700	1,899,960	95.3	-555,021	70.8				
役務費	233,920	233,880	100.0					316,000	254,230	80.5	-20,350	92.0				
委託料	10,799,000	10,753,500	99.6					10,408,000	10,375,100	99.7	378,400	103.7				
使用料及び賃借料	651,000	459,670	70.6					1,151,000	844,730	73.4	-385,060	54.4				
備品購入費	1,050,000	907,200	86.4					1,100,000	63,000	5.7	844,200	1,440.0				
負担金、補助及び交付金	2,142,000	2,092,000	97.7					2,251,000	2,243,132	99.7	-151,132	93.3				
文化振興費	共済費	0	0					0.0	232,227	232,227	100.0	-232,227	皆減			
	賃金	0	0					0.0	1,344,000	1,344,000	100.0	-1,344,000	皆減			
	報償費	357,000	233,875					65.5	582,773	369,950	63.5	-136,075	63.2			
	旅費	0	0					0.0	74,000	57,400	77.6	-57,400	皆減			
	需用費	350,000	341,747					97.6	390,000	301,236	77.2	40,511	113.5			
	役務費	80,000	0					0.0	100,000	0	0.0	0	-			
	委託料	3,000,000	2,957,260					98.6	22,050,000	21,977,000	99.7	-19,019,740	13.5			
	負担金、補助及び交付金	4,935,000	4,935,000					100.0	15,395,000	13,083,370	85.0	-8,148,370	37.7			
	投資及び出資金	37,000	3,025	8.2	37,000	36,090	97.5	-33,065	8.4							
	報酬	8,834,000	8,515,115	96.4	8,834,000	8,834,000	100.0	-318,885	96.4							
青少年育成センター費	共済費	1,471,000	1,314,274	89.3	1,495,000	1,340,846	89.7	-26,572	98.0							
	報償費	743,000	392,950	52.9	1,560,000	270,900	17.4	122,050	145.1							
	旅費	30,000	17,640	58.8	11,933	7,000	58.7	10,640	252.0							
	需用費	441,630	441,630	100.0	455,067	448,065	98.5	-6,435	98.6							
	役務費	101,370	72,049	71.1	113,000	99,015	87.6	-26,966	72.8							
	使用料及び賃借料	5,000	0	0.0	10,000	0	0.0	0	-							
	負担金、補助及び交付金	805,000	800,000	99.4	825,000	820,000	99.4	-20,000	97.6							
	需用費	10,000	9,975	99.8	40,000	9,585	24.0	390	104.1							
	備品購入費	179,000	169,995	95.0	263,000	249,900	95.0	-79,905	68.0							
	負担金、補助及び交付金	7,000	7,000	100.0	7,000	7,000	100.0	0	100.0							
教育集会所費	報酬	4,260,000	3,900,100	91.6	4,260,000	3,929,600	92.2	-29,500	99.3							
	共済費	572,000	547,272	95.7	656,000	523,467	79.8	23,805	104.6							
	賃金	768,000	582,400	75.8	768,000	523,400	68.2	59,000	111.3							
	報償費	474,000	380,500	80.3	687,000	586,000	85.3	-205,500	64.9							
	旅費	90,000	76,660	85.2	62,000	46,680	75.3	29,980	164.2							
	需用費	1,593,000	1,339,033	84.1	1,819,000	1,578,236	86.8	-239,203	84.9							
	役務費	385,000	322,442	83.8	411,000	355,079	86.4	-32,637	90.8							
	委託料	879,000	754,146	85.8	860,000	774,957	90.1	-20,811	97.3							
	使用料及び賃借料	221,000	191,120	86.5	425,000	292,703	68.9	-101,583	65.3							
	備品購入費	200,000	132,950	66.5	50,000	24,800	49.6	108,150	536.1							
	負担金、補助及び交付金	10,000	0	0.0	10,000	4,000	40.0	-4,000	皆減							
	公民館費	報酬	17,407,000	16,818,077	96.6	17,407,000	16,789,549	96.5	28,528	100.2						
	給料	26,816,000	26,790,651	99.9	26,283,384	26,283,384	100.0	507,267	101.9							
職員手当等	11,843,000	11,539,127	97.4	11,463,616	11,141,828	97.2	397,299	103.6								
共済費	12,165,000	11,950,332	98.2	11,385,188	11,360,870	99.8	589,462	105.2								
賃金	9,089,000	8,926,000	98.2	9,111,000	8,934,000	98.1	-8,000	99.9								
報償費	6,286,000	5,500,783	87.5	6,605,312	5,837,037	88.4	-336,254	94.2								
旅費	10,000	0	0.0	255,000	0	0.0	0	-								
需用費	32,845,750	31,998,066	97.4	31,165,500	30,303,165	97.2	1,694,901	105.6								
役務費	5,731,000	5,251,783	91.6	6,145,500	5,603,591	91.2	-351,808	93.7								
委託料	15,379,500	13,830,300	89.9	21,572,555	19,537,194	90.6	-5,706,894	70.8								
使用料及び賃借料	5,106,000	4,665,031	91.4	4,971,000	3,974,568	80.0	690,463	117.4								
工事請負費	184,281,250	164,739,540	89.4	85,663,945	82,604,550	96.4	82,134,990	199.4								
原材料費	65,000	35,198	54.2	115,000	46,357	40.3	-11,159	75.9								
備品購入費	3,165,000	3,063,735	96.8	3,400,000	3,217,943	94.6	-154,208	95.2								
負担金、補助及び交付金	2,355,500	2,355,500	100.0	3,274,000	3,271,380	99.9	-915,880	72.0								

款 教育費		平成23年度			平成22年度			増減額	22年度比			
項	目	節	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率				
図書館費		報酬	5,793,000	5,757,600	99.4	5,793,000	5,751,700	99.3	5,900	100.1		
		給料	19,737,000	19,730,400	100.0	17,950,000	17,904,495	99.7	1,825,905	110.2		
		職員手当等	7,876,000	7,765,584	98.6	6,996,000	6,758,741	96.6	1,006,843	114.9		
		共済費	8,736,000	8,637,487	98.9	7,910,326	7,875,324	99.6	762,163	109.7		
		賃金	5,376,000	5,376,000	100.0	5,952,000	5,952,000	100.0	-576,000	90.3		
		報償費	2,239,000	1,837,710	82.1	2,077,674	2,006,050	96.6	-168,340	91.6		
		旅費	10,000	2,800	28.0	162,000	45,140	27.9	-42,340	6.2		
		需用費	7,837,000	7,834,506	100.0	7,145,000	7,127,635	99.8	706,871	109.9		
		役務費	740,448	695,944	94.0	806,000	596,904	74.1	99,040	116.6		
		委託料	3,406,555	3,193,148	93.7	3,196,000	2,829,020	88.5	364,128	112.9		
		使用料及び賃借料	4,042,162	4,042,112	100.0	4,147,000	4,146,522	100.0	-104,410	97.5		
		備品購入費	29,705,835	29,705,476	100.0	35,650,000	9,999,676	28.0	19,705,800	297.1		
		負担金、補助及び交付金	46,000	46,000	100.0	46,000	46,000	100.0	0	100.0		
		公課費	91,000	90,600	99.6	76,000	0	0.0	90,600	皆増		
		文化センター費		報酬	2,004,000	2,004,000	100.0	2,004,000	2,004,000	100.0	0	100.0
給料	15,561,000			15,526,800	99.8	19,503,285	19,492,700	99.9	-3,965,900	79.7		
職員手当等	8,835,000			8,183,053	92.6	11,884,442	11,799,233	99.3	-3,616,180	69.4		
共済費	6,094,000			6,048,302	99.3	7,123,203	7,121,298	100.0	-1,072,996	84.9		
賃金	2,688,000			2,688,000	100.0	2,688,000	2,688,000	100.0	0	100.0		
報償費	359,000			288,000	80.2	665,512	658,400	98.9	-370,400	43.8		
旅費	4,000			4,000	100.0	72,040	72,040	100.0	-68,040	5.6		
需用費	28,002,951			27,807,774	99.3	21,050,000	19,011,520	90.3	8,796,254	146.3		
役務費	1,076,000			779,814	72.5	1,217,000	998,456	82.0	-218,642	78.1		
委託料	12,614,049			12,489,522	99.0	13,833,960	11,773,564	85.1	715,958	106.1		
使用料及び賃借料	6,464,000			6,460,066	99.9	6,511,000	6,507,132	99.9	-47,066	99.3		
工事請負費	0			0	0.0	9,200,000	8,067,150	87.7	-8,067,150	皆減		
原材料費	100,000			86,532	86.5	200,000	193,650	96.8	-107,118	44.7		
備品購入費	100,000			96,990	97.0	19,300,000	19,299,127	100.0	-19,202,137	0.5		
負担金、補助及び交付金	98,000			92,600	94.5	108,000	92,600	85.7	0	100.0		
文化財保護費		報酬	5,888,000	5,794,200	98.4	5,888,000	5,738,400	97.5	55,800	101.0		
		共済費	1,321,000	1,228,775	93.0	1,668,000	1,142,235	68.5	86,540	107.6		
		賃金	16,118,000	15,990,626	99.2	18,710,000	9,798,906	52.4	6,191,720	163.2		
		報償費	1,021,000	733,775	71.9	709,000	544,000	76.7	189,775	134.9		
		旅費	736,000	522,600	71.0	1,168,000	875,780	75.0	-353,180	59.7		
		需用費	7,597,000	6,284,189	82.7	7,852,000	7,236,230	92.2	-952,031	86.9		
		役務費	893,000	796,721	89.2	1,056,000	808,525	76.6	-11,804	98.6		
		委託料	10,981,000	10,050,983	91.5	14,198,000	13,026,274	91.7	-2,975,291	77.2		
		使用料及び賃借料	982,000	312,184	31.8	1,241,000	898,981	72.4	-586,797	34.7		
		工事請負費	10,200,000	10,198,650	100.0	41,500,000	41,357,400	99.7	-31,158,750	24.7		
		原材料費	150,000	71,653	47.8	160,000	57,372	35.9	14,281	124.9		
		備品購入費	120,000	69,600	58.0	80,000	39,800	49.8	29,800	174.9		
		負担金、補助及び交付金	36,513,000	36,382,007	99.6	5,044,000	5,013,000	99.4	31,369,007	725.8		
		労働青少年ホ一ム費	報酬	3,599,000	3,593,100	99.8	3,599,000	3,587,200	99.7	5,900	100.2	
		共済費	633,000	619,023	97.8	607,618	607,618	100.0	11,405	101.9		
報償費	362,000	361,400	99.8	369,382	361,400	97.8	0	100.0				
旅費	4,000	0	0.0	8,000	0	0.0	0	—				
需用費	142,000	129,952	91.5	192,000	129,471	67.4	481	100.4				
役務費	113,000	93,475	82.7	150,000	93,450	62.3	25	100.0				
使用料及び賃借料	135,000	87,891	65.1	149,000	118,500	79.5	-30,609	74.2				
備品購入費	30,000	28,500	95.0	0	0	0.0	28,500	皆増				
負担金、補助及び交付金	120,000	120,000	100.0	149,000	149,000	100.0	-29,000	80.5				
項計			778,357,000	741,774,966	95.3	765,423,000	698,895,964	91.3	42,879,002	106.1		
保健体育費	保健体育総務費	報酬	1,488,000	1,010,600	67.9	1,488,000	1,085,000	72.9	-74,400	93.2		
		給料	15,954,000	15,935,448	99.9	13,248,000	13,247,248	100.0	2,688,200	120.3		
		職員手当等	9,303,000	9,107,176	97.9	8,193,000	8,041,458	98.2	1,065,718	113.3		
		共済費	5,635,000	5,626,121	99.8	4,597,565	4,583,923	99.7	1,042,198	122.7		
		賃金	922,000	915,200	99.3	1,383,000	1,344,000	97.2	-428,800	68.1		
		報償費	2,330,000	1,358,520	58.3	2,839,000	2,677,358	94.3	-1,318,838	50.8		
		旅費	160,000	53,120	33.2	151,435	99,960	66.0	-46,840	53.2		
		需用費	1,402,000	797,303	56.9	1,613,000	1,277,095	79.2	-479,792	62.4		
		役務費	72,000	51,230	71.2	72,000	30,400	42.2	20,830	168.5		
		委託料	6,118,000	5,818,000	95.1	6,318,000	5,891,500	93.2	-73,500	98.8		
		負担金、補助及び交付金	25,926,000	25,917,000	100.0	22,957,000	22,956,000	100.0	2,961,000	112.9		
		学校給食費		報酬	3,431,000	3,389,100	98.8	3,431,000	3,424,500	99.8	-35,400	99.0
				給料	49,163,000	49,135,290	99.9	48,475,000	48,474,224	100.0	661,066	101.4
				職員手当等	20,472,000	20,410,587	99.7	20,763,000	20,690,863	99.7	-280,276	98.7
				共済費	23,722,000	23,257,949	98.0	22,674,000	22,253,979	98.1	1,003,970	104.5
賃金	33,783,000			31,007,337	91.8	33,853,000	31,993,330	94.5	-985,993	96.9		
報償費	5,103,000			4,551,200	89.2	5,458,000	4,966,000	91.0	-414,800	91.7		
旅費	0			0	0.0	41,000	0	0.0	0	—		
需用費	39,020,000			38,712,338	99.2	43,582,000	33,250,285	76.3	5,462,053	116.4		
役務費	4,757,000			4,658,978	97.9	5,133,000	4,984,272	97.1	-325,294	93.5		
委託料	32,229,000			32,030,540	99.4	32,540,000	32,350,398	99.4	-319,858	99.0		
使用料及び賃借料	542,000			439,605	81.1	574,000	423,700	73.8	15,905	103.8		
備品購入費	7,474,000			7,436,545	99.5	7,598,000	449,400	5.9	6,987,145	1,654.8		
負担金、補助及び交付金	61,000			18,000	29.5	97,000	18,000	18.6	0	100.0		

款 教育費			平成23年度			平成22年度			増減額	22年度比
項	目	節	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率		
	体育施設費	需用費	6,400,000	5,736,470	89.6	11,028,825	8,028,825	72.8	-2,292,355	71.5
		役務費	2,420,000	2,394,000	98.9	2,420,000	2,394,000	98.9	0	100.0
		委託料	98,330,000	97,774,889	99.4	98,482,000	98,151,019	99.7	-376,130	99.6
		使用料及び賃借料	2,363,970	2,213,970	93.7	2,161,100	2,011,100	93.1	202,870	110.1
		工事請負費	7,700,000	7,607,250	98.8	0	0	0.0	7,607,250	皆増
		原材料費	12,600,000	0	0.0	0	0	0.0	0	—
		備品購入費	31,030	26,774	86.3	754,075	610,524	81.0	-583,750	4.4
項計			418,912,000	397,390,540	94.9	401,925,000	375,708,361	93.5	21,682,179	105.8
款計			2,916,509,000	2,714,406,397	93.1	3,035,861,971	2,776,378,570	91.5	-61,972,173	97.8

## 総社市民憲章

わたくしたちは、美しい自然と豊かな吉備文化にはぐくまれている総社市民です。

このことに誇りと責任をもち明るく豊かなまちをつくることにつとめます。

- 1 郷土を大切に  
美しい環境を まもりましょう。
- 1 生涯学び  
明るい家庭を きずきましょう。
- 1 たがいに助け合い  
あたたかいまちを つくりましょう。

平成18年3月22日制定

編集 総社市教育委員会事務局庶務課  
発行 平成24年9月

〒719-1192 岡山県総社市中央一丁目1番1号

☎ 0866-92-8353

FAX 0866-92-8397

E-mail: ed-syomu@city.soja.okayama.jp

中華民國二十九年

行政院  
財政部  
稅務司

財政部  
稅務司

財政部  
稅務司

財政部

財政部  
稅務司

財政部  
稅務司